

今後の生駒市立幼稚園のあり方について

別冊 参考資料



「今後の生駒市立幼稚園のあり方について(案)」に対するパブリックコメントにおける意見及び検討委員会の考え方

No	分類項目	意見の内容	意見に対する検討委員会の考え方
1		市立幼稚園の減少に対する私立幼稚園との対比分析がされていない。 この分析のないまま、現状の市立幼稚園のカテゴリの範囲で検討して、統合やこども園への移行の検討になっている。	「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」(平成30年2月)策定の際に私立幼稚園の取組について議論されています。この基本方針に基づいて、本市の公立幼稚園が抱える課題を整理及び公立幼稚園ごとの今後のあり方について協議し、公立幼稚園の施設規模適正化の方向性を示しました。
2		(案)ではあると記述されているが、各々の地域に保育に対するニーズ、子育て支援や障害児保育のニーズが有るのか無いか。	保育ニーズ、子育て支援や障がい児保育のニーズは各地域の幼稚園や保育園での状況から、一定のニーズはあると考えています。また、保育ニーズや子育て支援ニーズについては、幼児教育・保育の無償化により今後増加すると考えています。
3	第2章 生駒市立幼稚園の現状と課題について	預かり保育をメリットに園児を増やそうとしているのなら、預かり保育の金額が上がるのは理解できない。	預かり保育の拡充について議論を重ね、保護者ニーズに対応するための拡充は必要であると考えています。 預かり保育料の設定については、今後の施策の参考とさせていただきます。市教育委員会へお伝えします。
4		最初に統廃合ありきで、具体的な数字・原因の証言がない。 3ページ13～15行目の運営形態、主要駅から離れ～。保護者ニーズに合わない～等、乱暴に語られているだけを見ても初めに廃止ありきが見取れる。	平成30年2月に策定された「就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」をもとに、2年間議論を重ねてきました。 将来的な園児数推移や教室稼働率などの数字、公立幼稚園のこれまでの取組・課題・園児数減少の要因など議論を重ね本答申案を作成しました。
5		3ページ17～18行目の「集団活動～顕在化しつつある」がどう具体的に顕在化しているのか全く不明である。	具体的な記載がなかったことから、当該箇所を下記のとおり修正します。 「公立幼稚園の園児数の減少に伴い、少人数の園では、集団の中で多様な考え方にふれ、試行錯誤する機会が少なくなりやすく、人間関係においても固定化しやすくなる傾向にある。」

No	分類項目	意見の内容	意見に対する検討委員会の考え方
6		園児減少の主な要因は、延長保育時間(預かり保育時間)の短さに尽きる。	生駒市では平成19年度から預かり保育を実施し、平成24年度からは現在認定こども園となっている生駒幼稚園において、また、平成28年度からは南幼稚園においても、長期休業中も含めた長時間預かり保育を行うなど、保育機能の付加・拡充に努めてきました。しかしながら、全ての幼稚園での検討・実施には至っていないため、本委員会の考え方として、P9「第5章 その他の方策・方向性」で預かり保育の拡充の必要性をうたっています。
7	第2章 生駒市立幼稚園の現状と課題について	公立幼稚園の園児数の減少は、設備や給食等が整っている私立幼稚園を選択する家庭が多いからではないか。今まで設備や給食などの保護者の声を聞いて改善をせず、それが一因であるのに園児が減少している園は統合してしまおう、という今回の案はあまりにも園児とその家族の気持ちを無視している。	公立幼稚園では園児が安心・安全に園生活を過ごせるよう設備投資は行ってきましたが、ご意見のとおり給食は認定こども園生駒幼稚園と南幼稚園に限られています。本委員会では、それらが園児数減少の直接的な要因とは考えていませんが、幼稚園として継続する場合においても、園児の心情や保護者の意見を丁寧に聴く必要があると考えています。 このことから、P9「第5章 その他の方策・方向性」の「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たっての進め方について」において、丁寧な対応を取るよう記載しています。
8		園児が減少したのは保育料の値上げがあったためで、生駒市の政策により市立幼稚園園児が減少したのだと思う。	保育料の値上げが直接的な要因とは考えておらず、少子化、女性の社会進出、共働き世帯の増加、核家族化と様々な家族の形態などから保育所入所希望者が増加し、保護者ニーズは児童を低年齢から、また、長時間預けることに移行していると考えています。
9	第3章 今後の公立幼稚園のあり方について	今までの基準が子どもから見ても本当の適正とは思わない。5歳児25人程度、3歳児18人程度で十分である。 少人数教育の方が目が行き届きメリットが大きいと思われれるが、園児の適正人数をどのように考えているのか。	少人数教育が目が行き届きやすいという利点がありますが、集団を作り子どもたちの成長を促し、活動を広げ、生活・遊びの流れを作るためには、1学級あたり20～30人が特に望ましいと考えています。
10		職員のための統合化、市の財政面の統合化、親や仕事都合の統合化など要因は分らないが、未来を担う子供たちのために市の大切なお金を使うべきである。	子どもたちにとってどのような教育環境が良いのかを前提に議論を重ねました。ご意見のとおり、本委員会でも、貴重な市予算を教育に無駄なく使われるべきと考えています。

No	分類項目	意見の内容	意見に対する検討委員会の考え方
11		各幼稚園が現在まで果たしてきた役割を更に地域ニーズを取り入れた機能の拡大によって、地域で存続していく方向性をもっと模索すべきである。幼稚園児の減少をピンチと捉えるのではなく、地域のニーズ(乳児保育、長時間保育、子育て支援の充実、一時預かり等)を取り入れ充実させることで地域になくてはならない施設として認識してもらおうチャンスととらえるべきである。	地域ニーズに応えるため、幼稚園では地域のご協力をいただきながら様々な取組を行ってきたことを認識し評価しています。ご指摘の内容についても議論し、原案のとおりこども園化により取り組むことができると考えています。このことから、P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に「③これまで幼稚園が取り組んできた事業や担ってきた役割の中に生駒市が私立幼稚園や保育園も含め全市的に取り組んでいる保幼小接続事業がある。保幼小接続事業については、小学校学習指導要領改訂に伴い、学校段階間の円滑な接続が図られるようにすることが明記された。また、地域との連携、協働等についても情報共有しながら教育効果が期待できると考え、新たな就学前教育・保育施設に引き継ぐことに努めること。」と追記しました。
12		何となく働き始める親を止めるべきで、働く女性を応援し過ぎではないか。未就園児の子育てをする専業主婦を応援すべき。園児の親が子どもとゆとりをもって接することに注目してほしい。	生駒市は多様な子育て世帯のニーズに応える必要があり、親が子どもとゆとりをもって接することができるよう、その環境を整備するため、幼稚園として存続する園、統合する園、統合しこども園化する園など、今後の市立幼稚園のあり方を検討してきました。
13	第3章 今後の公立幼稚園のあり方について	未就学児が集まりやすい場所などに、幼稚園関係者(教員や保護者も含めて)が出向き、関係性を作っておくことも安心材料になるかと思う。	今後もP4第3章「1 公立幼稚園の役割」を継続するとともに、丁寧に未就園児、在園児、保護者、地域等に関わる必要があると考えています。
14		仕事をすす為には保育園を探したり、私立幼稚園を探したりする方もいるが、こども達と過ごす時間が大切にしたいと思う。私立幼稚園の利用者が増えているが、単純に、市立はお弁当作りが大変、私立だと給食があって助かる。役員の仕事量も市立より私立の方が少ない。保育時間も市立より私立が長い。そして、保育料も大して差が無い。保育園に入るには、申請などが大変だし、入れるかわからない。このように聞いている。私立は地域の方との交流が少ないように思う。また、小学校とのつながりも減るのではないかと不安である。なばた幼稚園では、地域の皆さんに支えられ、小学校とのつながりも大切にしている。市立幼稚園の素晴らしさをもっと伝えてほしい。	私立幼稚園では、預かり保育や通園バスはもとより、給食を実施し、音楽・体育・英語・茶道、書道などの様々な活動を行っています。しかしながら、公立幼稚園にも様々な取組や役割(P3第2章「2 これまでの取組」、P4第3章「1 公立幼稚園の役割」)があり、それらを継続するとともに、丁寧に未就園児、在園児、保護者、地域等に関わる必要があると考えています。また、それらを広く周知する必要があると考えています。このことから、P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に「③これまで幼稚園が取り組んできた事業や担ってきた役割の中に生駒市が私立幼稚園や保育園も含め全市的に取り組んでいる保幼小接続事業がある。保幼小接続事業については、小学校学習指導要領改訂に伴い、学校段階間の円滑な接続が図られるようにすることが明記された。また、地域との連携、協働等についても情報共有しながら教育効果が期待できると考え、新たな就学前教育・保育施設に引き継ぐことに努めること。」と追記しました。

No	分類項目	意見の内容	意見に対する検討委員会の考え方
15	第3章 今後の公立幼稚園のあり方について	先生があたたかく見守ってくれ安心して。異年齢児との関わりがある。地域との交流があり防犯に繋がる。小学校との交流がある。	ご意見のとおり、公立幼稚園には様々な取組や役割(P3第2章「2 これまでの取組」、P4第3章「1 公立幼稚園の役割」)があり、それらを継続するとともに、丁寧な未就園児、在園児、保護者、地域等に関わる必要があると考えています。このことから、P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に「③これまで幼稚園が取り組んできた事業や担ってきた役割の中に生駒市が私立幼稚園や保育園も含め全市的に取り組んでいる保幼小接続事業がある。保幼小接続事業については、小学校学習指導要領改訂に伴い、学校段階間の円滑な接続が図られるようにすることが明記された。また、地域との連携、協働等についても情報を共有しながら教育効果が期待できるよう、新たな就学前教育・保育施設に引き継ぐことに努めること。」と追記します。
16		公立幼稚園の役割は幼児教育の二本を行政が指針として示すものであり、親の財政負担なく誰にでも教育を受ける権利を保障することにある。民間委託が目的ではなく公・私の共存することが必要である。	P4第3章「1 公立幼稚園の役割」にまとめられているところですが、民間委託については最終的な検討事項であり、まずはそれぞれの幼稚園の実情を勘案し、全ての公立幼稚園をこども園化するのではなく、幼稚園として存続させるものもこども園化を進めるものなど、園児数の推移や地域のニーズ等を踏まえた取組を進める必要があると考えています。
17		行事や保護者会等の仕事など、徒歩しか手段のない保護者負担はどう考えているのか。	徒歩圏内にある幼稚園の統合やこども園化を検討しました。運営に向けては、立地条件や保護者の個々の事情などから、今後十分な協議、検討が必要と考えています。
18	第4章 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の方向性	公立を選択できない園区ができることの公平性についてどのように考えているのか。	生駒市では既に園区という概念は無くなっていきますが、統合については徒歩圏内にある幼稚園を前提とし不公平にならないよう検討しました。その上で、通園が困難な場合は、幼稚園バスを活用することができると考えています。運営に向けては、今後十分な協議、検討が必要と考えています。
19		専分幼稚園と統合されることによって地域(東生駒)から公立幼稚園がなくなるのは負担が伴う。 専分幼稚園に送迎用駐車場を整備するのか。	なばた幼稚園と専分幼稚園を統合し専分幼稚園の場所でもこども園化した場合には、既存の駐車場を送迎用駐車場として整備することは可能であるとと考えています。運営に向けては、今後十分な協議、検討が必要と考えています。
20		近隣の保育園(ソフィア東生駒保育園)の園児受入れ態勢を強化しなばた幼稚園区の園児が通えるようにしてくれるのか。	私立保育園や認定こども園では施設や保育士数により定員が設定されているため、市教育委員会が特別に園児の受入れを働きかけることは課題が多いと考えています。

No	分類項目	意見の内容	意見に対する検討委員会の考え方
21		生駒東小学校との連携が取れなくなるのではないか。	生駒市では保幼小接続事業に取り組んでおり、管申案で言及しているところですが、継続実施について、P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に下記のとおり追記します。 「③これまで幼稚園が取り組んできた事業や担ってきた役割の中に生駒市が私立幼稚園や保育園も含め全的に取り組んでいる保幼小接続事業がある。保幼小接続事業については、小学校学習指導要領改訂に伴い、学校段階間での円滑な接続が図られるようにすることが明記された。また、地域との連携、協働等についても情報を共有しながら教育効果が期待できるよう、新たな就学前教育・保育施設に引き継ぐことに努めること。」
22		バス通園にしても保護者は行事の際に遠くまで出向かないといけない。	統合については、徒歩圏内にある幼稚園を前提として検討しました。運営に向けては、立地条件や保護者の個々の事情などから、今後十分な協議、検討が必要と考えます。
23	第4章 今後の市立幼稚園の施設規模適正化の方向性	なばた幼稚園を無くして専分幼稚園に統合することは反対 なばた幼稚園は地域の方もとても協力的で安心して子どもを通わせることができる園である。 園児数は少ないがその分異年齢交流が盛んである。 なばた幼稚園が無くなると通園が遠くなり負担となる。 生駒東小学校区唯一の幼稚園であるなばた幼稚園を無くすことは、生駒東小学校の児童数減少につながる。 公立幼稚園は園区内の子どもがたくさんいるので、同じ小学校に上がる友人が多く、子どもも親も安心して通うことができる。	公立幼稚園は未就園児の集いや園庭開放を行い、地域の子どもたちの遊び場、交流の場としての役割を担い、保護者の子育て相談の場を提供するとともに、地域との連携・協働にも取り組んでいます。 さらに、平成31年4月から全市民的な取組として保幼小接続推進会議を開催して保幼小接続事業を進めています。 統合やことも園化を行ってもこの取組は継続されると考えています。 このことから、P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に「③これまで幼稚園が取り組んできた事業や担ってきた役割の中に生駒市が私立幼稚園や保育園も含め全的に取り組んでいる保幼小接続事業がある。保幼小接続事業については、小学校学習指導要領改訂に伴い、学校段階間での円滑な接続が図られるようにすることが明記された。また、地域との連携、協働等についても情報を共有しながら教育効果が期待できるよう、新たな就学前教育・保育施設に引き継ぐことに努めること。」と追記します。 また、通園の負担については、統合により通園距離が延び通園が困難な場合は、幼稚園バスを活用できると考えていますが、運営に向けては、今後十分な協議、検討が必要と考えます。
24		なばた幼稚園のままで子ども園化することを希望する。 なばた幼稚園を幼稚園として残すか幼稚園型子ども園にし、預かり保育を充実させる(水曜日や長期休暇中の実施)ことを希望する。	なばた幼稚園の子ども園化は駐車場の確保から課題があると考えました。また、預かり保育の充実については、園の状況を見ながら検討する必要があるかと考えています。
25		少人数だからこそそのメリットが多くあるなばた幼稚園の存続を希望。 異年齢交流や生駒東小学校との連携が図られており、心の優しい子が多い。 先生の目が行き届いており、担任から園での様子や子の成長を的確に伝えてもらうことができる。	少人数教育が目が行き届きやすいという利点はありますが、集団を作り子どもたちの成長を促し、活動を広げ、生活・遊びの流れを作るためには、1学級あたり20～30人が特に望ましいと考えられています。

No	分類項目	意見の内容	意見に対する検討委員会の考え方
26		入園が決まっている子どもも年中、年長から他園へ行かなければならないのか。	本案は、市教育委員会から今後の施設規模適正化について諮問され調査審議を重ね取りまとめたものです。今後、パブリックコメントで寄せられたご意見をもとに修正を加え、本年3月に生駒市教育委員会へ答申します。その後、生駒市教育委員会で議論を重ねた結果、時期も含めた今後の公立幼稚園のあり方を決定されることとなります。
27	第4章 今後の市立幼稚園の施設規模適正化の方向性	地域で子どもを見守りながら子育てをするという保護者の願いは叶わないのか。	幼稚園の統合やこども園化を行っても、地域の子どもも通園することから、地域との連携は必要であり、地域のご協力をいただく努力や取組は引き続き必要であると考えています。 このことから、P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に「③これまで幼稚園が取り組んできた事業や担ってきた役割の中に生駒市が私立幼稚園や保育園も含め全市的に取り組んでいる保幼小接続事業がある。保幼小接続事業については、小学校学習指導要領改訂に伴い、学校段階間の円滑な接続が図られるようにすることが明記された。また、地域との連携、協働等についても情報を共有しながら教育効果が期待できるよう、新たな就学前教育・保育施設に引き継ぐことに努めること。」と追記します。
28		幼稚園のこども園化、幼稚園のままであれば延長保育（預かり保育）の拡充を実施してほしい。	延長保育（預かり保育）の拡充については、P9「第5章 その他の方策・方向性」の「2 預かり保育の拡充」に触れていますが、園の状況を見ながら検討する必要があると考えています。
29		私立保育施設への運営委託や幼老複合施設への転換等、統合以外の方法があるはずである。	運営委託（民営化）や幼老複合施設への転換については、本委員会の検討事項としていますが、今後市教育委員会では検討される必要があると考えています。 このことから、P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に民営化だけではなく、あらゆる可能性を視野に入れた検討が必要である旨に修正します。
30		在園児の保護者、卒園児、地域住民への細かな聞き取り調査が必要と考える。	P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に記載のとおり、園児の心情や保護者、地域住民の幼稚園及び就学前教育・保育に対する思い等を十分に聞き取る必要があると考えており、丁寧な対応を取るよう、市教育委員会へ働きかけます。

No	分類項目	意見の内容	意見に対する検討委員会の考え方
31		<p>壹分幼稚園と統合されてしまうと、なばた幼稚園区の子ども達は自分の通う生駒東小学校との関わりが持たないままになってしまう。後々、生駒東小学校へ通う生徒が減ってしまうという懸念は無いのか。</p>	<p>生駒市では保幼小接続事業に取り組んでおり、答申案で言及しているところですが、継続実施について、P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に下記のとおり追記します。</p> <p>「③これまで幼稚園が取り組んできた事業や担ってきた役割の中に生駒市が私立幼稚園や保育園も含め全市的に取り組んでいる保幼小接続事業がある。保幼小接続事業については、小学校学習指導要領改訂に伴い、学校段階間の円滑な接続が図られるよう、小学校学習指導要領改訂された。また、地域との連携、協働等についても情報を共有しながら教育効果が期待できるよう、新たな就学前教育・保育施設に引き継ぐことに努めること。」</p>
32	<p>第4章 今後 の市立幼稚園 園の施設規 模適正化の 方向性</p>	<p>なばた幼稚園と壹分幼稚園の統合後の民営化を目指すのではなく、最寄りのソフィアこども園となばた幼稚園の統合(園庭の広さを活かす事ができる為ソフィアこども園がなばた幼稚園に引越越してくることを希望)は不可能なのか。</p>	<p>なばた幼稚園とソフィアこども園を統合しこども園化することについては、不可能ではないと思われませんが、なばた幼稚園では給食室の整備が必要であること、また、送迎用駐車場の整備については敷地形状から課題があると考えています。運営に向けては、今後十分な協議、検討が必要とと考えています。</p>
33		<p>幼稚園の統合等によって経費削減を行うのではなく、子ども達のこれからの人生がこれからも豊かなものとなるように、改善することを望む。</p>	<p>将来的な財政負担も評価項目としましたが、ご意見のとおり、子どもたちにとってどのような教育環境が良いのかを前提に議論を重ねました。</p>
34		<p>子どもとの時間を大切に考え、地域や友だちとの繋がりのある市立幼稚園を選択したが、統合されてバスで登園となると地域との繋がりが薄れる。</p>	<p>幼稚園の統合やこども園化を行っても、地域の子どもも通園することから、地域との連携は必要であり、地域のご協力をいただく努力や取組は引き続き必要であると考えます。</p> <p>また、通園については、幼稚園バスの利用も考えていますが、徒歩圏内にある幼稚園との統合を前提として検討しました。</p>
35		<p>壹分幼稚園だと距離も遠くなるため自分で送り迎えが難しくなり子供達の親御さんとお会いする機会も減るため交流もなくなり孤立し、いざという時の助けを求めるときもできなくなってしまう。</p>	<p>運営に向けては、立地条件や保護者の個々の事情などから、今後十分な協議、検討が必要と考えます。</p>
36		<p>なばた幼稚園がこども園の方向性に向かえばよい。駐車場の整備は近くの空き地などは難しいのか。</p>	<p>なばた幼稚園のこども園化は駐車場の確保から課題があると考えています。</p>

No	分類項目	意見の内容	意見に対する検討委員会の考え方
37	第4章 今後の市立幼稚園の施設規模適正化の方向性	とても子育てがしやすい良い環境のなばた幼稚園が合理化だけでなくなくなってしまふのは大変苦しい。	子どもたちにとってどのような教育環境が良いのかを前提に議論を重ねました。なばた幼稚園は見込園児数が著しく減少し、集団を作り子どもたちの成長を促し、活動を広げるには課題があるため、徒歩圏内にある各分幼稚園との統合、子ども園化が望ましいと考えています。
38		園児数減少及び財源節約のためだけに園の数を減らすのは反対。地域とのかかわりとか集団行事がどうのと言うのは減らす理由にならないと思う。	将来的な財政負担も評価項目としましたが、子どもたちにとってどのような教育環境が良いのかを前提に議論を重ねました。
39		保育所に待機児童が発生しているのであれば保育所を作ることに力をそそいでほしい。安易に幼稚園と一緒にしてしまうのには反対である。	生駒市では年々増加する保育ニーズに対応するため、民間保育所の開設による定員増に取り組んできました。しかしながら、未だに待機児童は減少するどころか増加している状況です。一方、幼稚園園児数は年々減少していることから、安易に保育園と幼稚園を一緒にするのはなく、地域の状況を見たいうえで、幼稚園として存続する園、統合やこども園化する園など今後の公立幼稚園のあり方について議論を重ねてきました。
40		公立幼稚園の民営化は理解できない。地域ニーズに応えるのが公立の役割である。	民営化については、本委員会では検討事項としていませんが、市教育委員会で今後「検討が必要」ではないかと考えています。その際は、保護者ニーズや地域ニーズを十分踏まえたいうえで検討する必要があると考えています。
41		この地域のつながりを断ってしまつて、掲げられているような『地域全体で地域の子ども達を守り、育て、教育的な配慮をもって地域が関わる基盤を作る』ことをどう始めていくつもりなのかも疑問が生まれる。	幼稚園の統合やこども園化を行っても、地域の子どもも通園することから、地域との連携は必要であり、地域のご協力をいただく努力や取組は引き続き必要であると考えています。 このことから、P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たった際の進め方について」に「③これまで幼稚園や保育園も含め全市的に取り組んでいた役割の中に生駒市が私立幼稚園や保育園も含め全市的に取り組んでいる保幼小接続事業がある。保幼小接続事業については、小学校学習指導要領改訂に伴い、学校段階間の円滑な接続が図られるようにすることが明記された。また、地域との連携、協働等についても情報共有しながら教育効果が期待できるよう、新たな就学前教育・保育施設に引き継ぐことに努めること。」と追記します。
42		幼稚園の内容ももっと柔軟に考えて豊かなものにするにより、私立に行かずとも公立の方に来る可能性もあると思う。	統合やこども園化が全てではなく、P9第5章 その他の方策・方向性も検討していく必要があると考えています。

No	分類項目	意見の内容	意見に対する検討委員会の考え方
43	第5章 その他の方策・方向性	関係地域には市の方から出向き、住民の意見を聞く作業を必ずしていただきたい。	P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に記載のとおり、園児の心情や保護者、地域住民の幼稚園及び就学前教育・保育に対する思い等を十分に聴き取る必要があると考えています。
44		案とこのことだけがいつ決まるのか。	本案は、市教育委員会から今後の施設規模適正化について諮問され調査審議を重ね取りまとめたものです。今後、パブリックコメントで寄せられたご意見をもとに修正を加え、本年3月に市教育委員会へ答申します。その後、市教育委員会で議論を重ねた結果、今後の生駒市立幼稚園のあり方を決定されることとなります。
45	本件のパブリックコメント実施に関する点について	俵口幼稚園を廃止し生駒台幼稚園に統合するという結論をパブリックコメントだけで早急に進めようとする市の姿勢に抗議する。 今一度この問題を当該幼稚園職員・保護者・地域住民や自治会に説明し、意見を聞きながら進めるよう強く要望する。 「市の説明会」を地域で開催されるよう強く要望する。市民に押し付けることなく、「思いを十分に聞き取り、市民が納得できる」よう進めることを強く要望する。	平成30年2月に策定された「就学前教育・保育のあり方」に関する基本方針1をもとに、2年間議論を重ねてきました。本委員会からの答申を受け、市教育委員会でも、更に議論を重ね結論を出すこととなります。 P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に記載しているとおり、その決定事項が園児や保護者、地域に大きな影響を与える場合は、その思いやご意見をよく聴き、丁寧な説明をするよう市教育委員会へ要望します。
46		幼稚園関係者、保護者、未就園児保護者、自治会等、地域との話し合いが持たれていないことは大きな問題である。地域との連携協働の推進を進める生駒市の方向と逆行している。幼児が歩いて通える生活圏で子どもも育てる地域づくりこそが求められている。	平成30年2月に策定された「就学前教育・保育のあり方」に関する基本方針1をもとに、2年間議論を重ねてきました。本委員会からの答申を受け、市教育委員会でも、更に議論を重ね結論を出すこととなります。 P9第5章「3 今後の公立幼稚園の施設規模適正化の検討に当たったの進め方について」に記載しているとおり、その決定事項が園児や保護者、地域に大きな影響を与える場合は、その思いやご意見をよく聴き、丁寧な説明をするよう市教育委員会へ要望します。
47		子どもを産まない、産めない施策を先に取り組む必要がある。	諮問事項に基づき検討しており、本委員会での議論にすぎないと考えていますが、少子化対策については、大切な問題であるため、別途、市で検討が必要であると考えています。
48	幼児教育分野全般に関する点について	こども園の認定を受けるための施設基準の見直しがあれば良い。	こども園の認定は県で行っており、その認定基準は国で定められていることから、当委員会での検討事項ではありません。
49		幼稚園の間くらいはお弁当を作るのもいい。	今後、市教育委員会において公立幼稚園のあり方の議論を重ね、具体的な園運営を検討する段階でのご意見として承ります。

No	分類項目	意見の内容	意見に対する検討委員会の考え方
50	幼児教育分野全般に関することについて	地域の触れ合い、見守り活動が犯罪抑止力に繋がることも多く、外遊びもしつかりでできる環境等のメリットが、子育て中の家族に届いているのかな、と感じることがある。	幼稚園のホームページやツイッター、未就園児の集いの場などで、情報提供に努める必要があると考えています。
51		経済効率を優先するのではなく、発達段階に応じた教育こそが必要である。	将来的な財政負担も評価項目としましたが、子どもたちにとってどのような教育環境が良いのかを前段に議論を重ねました。